

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	女性防火クラブ活動事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	01	市民の防災意識の向上				
事業の目的	家庭における火災予防の知識習得や地域全体の防火意識の高揚を目的とします。						
事業の概要	女性防火クラブ員の啓発活動により、市民の防火意識向上を図ります。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		150	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	火災発生件数	件	12	13	5	5
	活動	事業の延べ参加者数	人	0	0	30	50
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	指標1に関しては令和4年度目標5件に対し実績13件、指標2に関しては令和4年度目標0人に対し実績0人でした。多少は目標を達成しました。指標2は新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、活動を実施します。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	木造住宅耐震改修事業			事業開始年度	平成21年度		
担当課	建設部 都市整備課		担当者	池尻 貴洋			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	01	市民の防災意識の向上				
事業の目的	耐震改修又は耐震建替を実施し、自然災害（地震）で倒壊しない住宅にする。						
事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造戸建住宅で、耐震診断を実施し耐震性を満たさない住宅に、木造住宅耐震改修事業に基づき補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	10,600		3,000		15,600	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	耐震改修実施件数	1件	12/13	4/13	13	13
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	計画13件に対して実績4件となり、3割程度にとどまった。 資材価格等の高騰による影響が大きく、申請に至っていないと考えられる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	木造住宅耐震診断事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	建設部 都市整備課		担当者	池尻 貴洋			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	01	市民の防災意識の向上				
事業の目的	耐震診断を実施することにより、耐震性の有無を把握し、耐震化するよう促す。						
事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造戸建住宅で、耐震診断を実施した場合に、さくら市木造住宅耐震診断事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	698		288		1,253	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	耐震診断実施件数	1件	12/13	5/13	13	13
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	計画13件に対して実績5件となり、4割程度にとどまった。 申請者側で改修・建替えまで合わせて考えており、資材価格等の高騰による影響が大きく、申請に至っていないと考えられる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ブロック塀等撤去費補助事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	建設部 都市整備課		担当者	鈴木 千遥			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちと暮らしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	01	市民の防災意識の向上				
事業の目的	地震等によるブロック塀等の倒壊、転落等を防止し、もって市民の安全を確保するため。						
事業の概要	道路に面したブロック塀等の撤去等を行う所有者等に対し、撤去費用の一部を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	0	187	200			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	ブロック塀撤去数	箇所		3	4	5
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	ホームページや広報誌により制度周知を図った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自主防災組織活動支援事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	02	地域防災力の強化				
事業の目的	市内各行政区ごとに自主防災組織が設立され、災害時の初期活動を自ら行うことにより、被害を最小限に抑えることを目的とします。						
事業の概要	自主防災組織の活動を支援するため、結成初期段階に必要な防災資機材購入を補助します。また、継続的な活動の運営補助を行います。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	650	2,142	4,300			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	規約に基づく「自主防災組織」の設立数	団体	37	37	42	47
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	自主防災組織が令和4年度、新たに5団体設立し、合計38団体となりました。資機材補助については5団体に交付、運営費補助については9団体に交付しました。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	防災行政無線戸別受信機貸与事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	災害情報の充実				
事業の目的	防災行政無線（同報系）における難聴区域の解消を目的とします。						
事業の概要	防災行政無線（同報系）の音達区域以外に居住する住民（貸与希望者）に対し、屋内でも聞くことが可能な戸別受信機を無償貸与します。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	583	0	154			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	聞こえないという苦情件数	件	0	0	0	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	戸別受信機貸与事業の推進により、苦情はほとんどありませんでした。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ○現状 ●縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	消防団運営事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	04	行政による防災体制の整備				
事業の目的	消防団が地域の災害発生時に効果的な活動を行うことを目的とします。						
事業の概要	団員の報酬支払、出勤時の費用弁償、装備品更新（制服、ホース等）、消防ポンプ車の維持管理費用、団員の災害補償の負担金等。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	42,842	71,247	80,682			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	消防団員の充足率	%	81.1	82.1	85	85
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	消防団の魅力向上が不足しており、全国規模で毎年減少傾向にあることです。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	消防施設整備事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	04	行政による防災体制の整備				
事業の目的	市が消防団機能を有効かつ適切に発揮し、市民の生命身体財産を災害等から守ることを目的とします。						
事業の概要	老朽化した消防団車庫及び詰所や、耐震化されていない詰所を計画的に更新し、火災・災害に迅速に対応します。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	28,653	0	0			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	活動	団員が待機することができる詰所割合	%	95.2	100	100	100
	活動	耐震化に適合する詰所割合	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	令和4年度に団員が待機できる詰所割合100%を達成しました。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ○現状 ●縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	防災事業費		事業開始年度	平成26年度			
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	04	行政による防災体制の整備				
事業の目的	様々な災害に対応できる防災体制の整備並びに、避難住民に必要な食糧等を確保します。						
事業の概要	さくら市地域防災計画による防災体制の整備を行います。毎年度、計画的に食糧等備蓄品を購入、管理します。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	10,893	19,184	17,333			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	避難予想住民数に対する食糧の充足数	食	9.3	6.6	6.4	6.2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	計画的に備蓄品を購入しました。令和4年度は食糧が充実しているため、避難所用トイレ等を購入しました。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	消防団点検事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	04	行政による防災体制の整備				
事業の目的	各種点検及び競技会を通じて、厳正な規律の保持、行動、資機材の確認を行うことにより非常時に的確かつ迅速な行動が図れるようにします。						
事業の概要	夏季点検、通常点検時に、人員、服装、機械器具、操法点検を実施します。夏季においては、夏季点検に併せて操法競技も実施し消防団の技術の向上を図ります。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	981		978		900	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	活動	夏季点検参加者数	人	0	0	0	350
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	新型コロナウイルス感染症の団員への感染拡大防止のため、点検事業を中止としました。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ○現状 ●縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	砂利採石監視対策事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	井上拓俊			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	05	土砂災害・浸水対策の整備				
事業の目的	市内の違法採取をなくし、災害を未然に防ぐことを目的に						
事業の概要	砂利採取の際、県の基準が適正に遵守されているか監視業務にあたる。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	666		734		48	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	問題発生件数	件	0	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	草川地区雨水排水対策事業			事業開始年度	令和 3年度		
担当課	建設部 建設課		担当者	笹沼 雅			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	05	土砂災害・浸水対策の整備				
事業の目的	安心・安全な生活環境を実現するため、局地的豪雨が発生しても市街地における浸水被害の防止と安全に通行できる道路環境の整備を推進する。						
事業の概要	局地的豪雨等による市街地の雨水排水を適切に処理するため、測量・構造物設計・物件調査・工事実施の手順により事業を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,015		19,440		72,568	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	整備率	%		39	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	次年度へ工事を繰り越したが、目標は概ね達成された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	卯の里ふれあいアンダー冠水対策事業			事業開始年度	令和 4年度		
担当課	建設部 建設課		担当者	渡辺 和之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	05	土砂災害・浸水対策の整備				
事業の目的	卯の里ふれあいアンダーの大雨時の安全確保						
事業の概要	大雨時における卯の里ふれあいアンダーの冠水対策事業						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		1,155		40,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	冠水による通行止めの回数	回		0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	排水ポンプが正常に稼働し、冠水による通行止めはなかった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	氏家市街地雨水排水対策事業			事業開始年度	令和 4年度		
担当課	建設部 建設課		担当者	笹沼 雅			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	05	土砂災害・浸水対策の整備				
事業の目的	氏家市街地における浸水被害の発生を防止するため、道路側溝や雨水排水路の整備を促進する。						
事業の概要	局地的豪雨等による市街地の雨水排水を適切に処理するため、測量・構造物設計・物件調査・工事実施の手順により事業を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		4,752		9,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	今年度に整備された側溝及び水路延長	m		0	90	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	令和5年度の工事発注に向けて、計画どおりに業務委託を実施した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		